

特集

2

キャッシュレス決済サービスの進化と課題 —プリペイドカードを中心に—



長谷川 恭男 Hasegawa Yasuo 消費者決済研究所 代表

クレジット会社の企画・広報・渉外業務に30年程従事し、さまざまな消費者トラブルの解決を経験。最近では前払いを含め、消費者、発行者にトラブルの未然防止を啓発している。

はじめに

2014年12月26日に「キャッシュレス化に向けた方策」が、内閣官房と金融庁、消費者庁、経済産業省、国土交通省、観光庁の連名で公表されました。東京オリンピック・パラリンピック開催時に向けた決済環境整備を進めることで、キャッシュレス決済の普及による決済の利便性・効率性向上を図り、キャッシュレス決済の促進が商取引の活性化や新たなビジネスの創出を生み、今後の日本経済の成長に向かって官民が一体となって取り組んでいこうとするものです。

いわゆるキャッシュレス決済というと、クレジットカード、プリペイドカード(前払式支払手段)、後払式の電子マネー、デビットカード、スマートフォン(アプリ決済、端末利用)が代表格ですが、その他資金移動サービス、収納代行、代引きなどさまざまな決済サービスがあります。

『電子決済総覧2015-2016』^{*1}では、2015年から2020年までの国内における電子決済サービスの市場規模推移の予測が発表されましたが、2020年の電子決済取扱高の合計は約82兆円、個人消費支出に占める比率は30%になることが予測されています。そのうち最も成長が予想されているのは「プリペイド決済」で、2015年現在の約8兆円が最大で16兆円にも迫るとの予測です。まだまだキャッシュレス決済の雄はクレジットカードで、2013年の取扱高(信用供

与額)は約42兆円規模ですが、2020年には最大で約65兆円に迫る成長が予測されています。

本稿では多様化するキャッシュレス決済のなかで、プリペイドカードを中心に、最近特に発行が増えているサーバ型の前払式支払手段(ネットで使える電子マネー、国際ブランド付きプリペイドカード[カード有り、カード無し])について解説します。

サーバ型プリペイドカードとは

プリペイドカードは、資金決済に関する法律(以下、資金決済法)の適用を受け、紙型・磁気型・IC型・サーバ型前払式支払手段(図1)として定義されています。サーバ型前払式支払手段が他と大きく違う点は、あらかじめ前払いして購入したバリュー(財産価値)が、紙型では紙面に記載、磁気型・IC型では磁気およびICチップに記録されることに対し、発行者のサーバ(コンピュータ)にバリューが記録されていることです。またサーバ型には、カードが発行されるものと、カードが発行されずにID番号のみ発行されるものがあり、利用のしかたにも差があります。さらにカードが発行されるタイプではID番号が磁気ストライプに記録されているものとバーコード等になっているものがあります。利用者がレジでカードを提示した際、端末にID番号を読ませることで、発行者のサーバにアクセスして、プリペイド口座の残高を確認して利用可能かどうか判断します。一方、カードが発行されないタイプ(図2)は、①購入時発

*1 『電子決済総覧2015-2016』株式会社カード・ウェブ発行(発行日：2015年4月24日)/編集協力：株式会社電子決済研究所/山本国際コンサルタンツ

行者のウェブサイトでクレジットカード等で支払ってチャージ(入金)する ②コンビニエンスストアのレジで現金を支払ってチャージする方法があり、発行者からID番号が発行されます。利用する場合は発行者のウェブサイト(例 ゲームサイト)や発行者が契約するインターネットの加盟店(例 ショッピングサイト、ゲームサイト)で、ID番号を入力することで商品購入等の決済が可能となります。このようにID番号だけで利

用が可能な点は利便性が高い反面、他人に知られると簡単に利用されてしまう点があるため、利用者はID番号管理に注意を払わなければいけません。

国際ブランドプリペイドカードとは

国際ブランドとはVisa、MasterCard、JCBなどのブランドを指し、これらのブランドと提

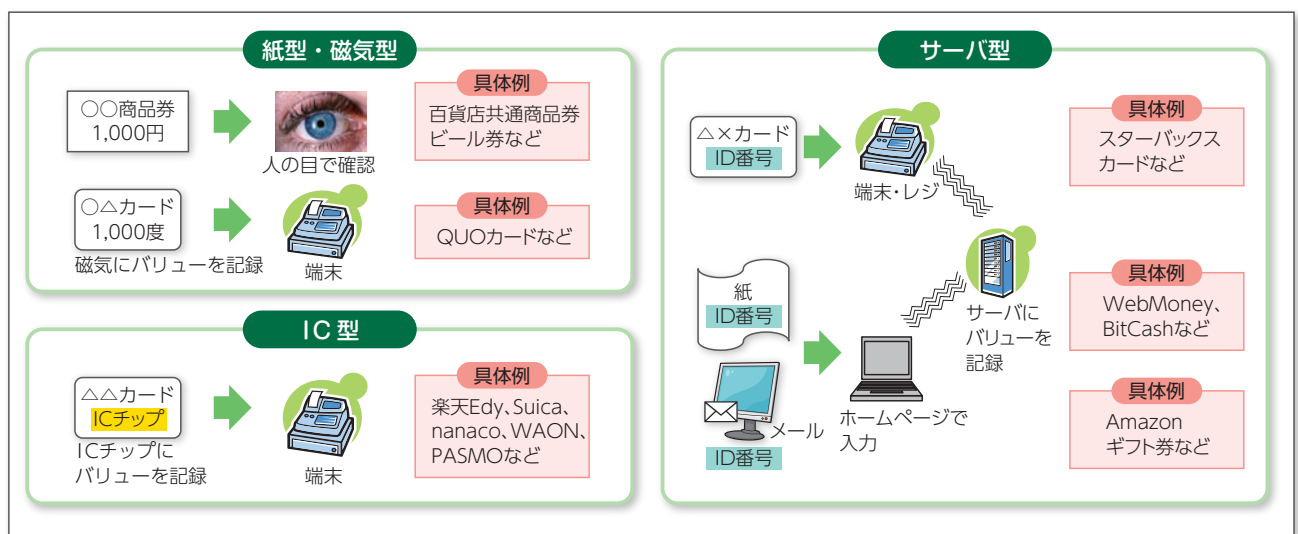


図1 前払式支払手段の種類

名称	発行者	種別	ID例	利用可能場所
Amazonギフト券	アマゾン・ギフトカード・ジャパン株式会社	第三者型*2	14桁英数字 XXXX - XXXXXX - XXXX	● www.amazon.co.jp ● www.javari.jp
iTunesカード	iTunes株式会社	第三者型	16桁英数字 XXXX - XXXX - XXXX - XXXX	● APP Store ● iTunes
Google Play	グーグルペイメント株式会社	第三者型	20桁英数字 XXXX - XXXX - XXXX - XXXX - XXXX	● Google Play Market
Web Money	株式会社ウェブマネー	第三者型	16桁英数字 XXXX - XXXX - XXXX - XXXX	● Web Money加盟店 (ネット)
Bit Cash	ビットキャッシュ株式会社	第三者型	16桁ひらがな あいうえおかきくけこさしすせそた	● Bit Cash加盟店 (ネット)

図2 カードが発行されない主なサーバ型プリペイドカード

*2 発行者の店舗および第三者の店舗(加盟店、フランチャイズ店等)で利用することができる「第三者型前払式支払手段」のこと。なお、これとは別に発行者の店舗で利用することができる「自家型前払式支払手段」もあります。

携しているプリペイドカードは、国内外の国際ブランド加盟店で利用・決済が可能となります。

ブランドプリペイドカードは資金決済法の前払式支払手段に当たります。整理しますと、ブランドプリペイドカードは大きく分けて3種類(図3)があります。小職が付けた仮称ですが、①汎用プリペイドカード ②バーチャルプリペイドカード ③トラベルプリペイドカードに分けられます。利用者の用途に合わせた発行形態をとっています。①はカードが発行されるタイプ、②はカードが発行されないタイプに当たります。①のタイプは、カード発行者が制限しない限り、国内外の国際ブランドの加盟店およびインターネットの加盟店で利用可能です。②のタイプはいわばインターネット加盟店専用取引をするのに特化したものといえます。③のタイプは、2014年3月にサービスが無くなったトラベラーズチェックのような機能を有しており、あらかじめ円、ドルなどの通貨を発行者の

サーバにチャージしておき、海外渡航した際に、国際ブランドの加盟店での決済や国際ブランドの提携金融機関のATMで外貨を引き出すことが可能(資金移動)です。いずれもID番号を利用する点は同じです。

ブランドプリペイドカードの最大の特徴は、クレジットカードで築かれたネットワーク・インフラを利用する点です。発行者独自のネットワークを改めて創設する必要がありません。この点は、ブランドデビットカードもまったく同様です。そのため、ブランドプリペイドカードおよびブランドデビットカードは、現在クレジットカードで使用しているカード番号体系に則っており、ID番号は主に16桁(Visa、MasterCard、JCB等)の数字を使用しています。カードが発行されるタイプでは、利用者が国内外の加盟店に行き、商品等を購入する際は、クレジットカード同様のCCT(Credit Center Terminal)端末を利用し、オーソリゼーション(利用承認)と同時

国際ブランド プリペイドカード	概 略	加盟店	具体例	区 分
汎用プリペイドカード	チャージ金額内でクレジットカード同様に利用	Visa 国内外リアル/オンライン	ココカラクラブカード	前払式支払手段
		MasterCard 国内外リアル/オンライン	au WALLET	前払式支払手段
バーチャルプリペイドカード	カードなし、ネット専用加盟店でID番号を入力して利用	Visa オンライン	V-Precia	前払式支払手段
		Visa オンライン	e-さいふ	前払式支払手段
		Visa オンライン	バニラVisa	前払式支払手段
		MasterCard オンライン	楽天バーチャルプリペイドカード	前払式支払手段
トラベルプリペイドカード	チャージ金額内でクレジットカード同様に利用および提携金融機関ATMでキャッシュアウトに利用	Visa 海外リアル	Money T Global	資金移動業
		Visa 海外リアル	NEO MONEY	資金移動業
		MasterCard 海外リアル/オンライン	キャッシュパスポート	資金移動業
		Visa 国内外リアル/オンライン	Visa Travel Money Gonna	資金移動業

図3 主な国際ブランドプリペイドカードの概要

にギャザリング(売上決済処理)を行います。百貨店や量販店、スーパーマーケット等の場合は、POS(Point Of Sale)システムをクレジットカードのネットワークと連携して利用承認と売上決済処理を行っています。

ブランドプリペイドカードは、あらかじめ「チャージされた金額」を、クレジットカードは「利用与信枠」、ブランドデビットカードは「口座残高」を利用上限として判断しています(図4)。国内外の加盟店は利用者が提示したプリペイドカードで売上処理を行う際、クレジットカードと同じように端末に磁気ストライプを読み取るため、カードリーダーに通す(擦る：スワイプ)必要があります。欧州および日本の一部の加盟店ではクレジットカードのIC(接触型)カード化が進んでいることから、近い将来には、PIN(Personal Identification Number：暗証番号、個人識別番号)の入力を求められることとなります。

一方、インターネットの加盟店で利用する際

は、16桁の番号を手で打ち込み入力することで、プリペイドカードであってもクレジットカード同様の売上処理が行われます。多くのウェブサイトでは、カード番号の他にセキュリティコード(3桁)の入力も要求されます。これで申込者が本当にカードを持っているかどうかのチェックをしています。

ここまでブランドプリペイドカードのしくみを説明してきましたが、専門用語も多く、言葉では分かりにくいので図4にてフロー図を示します。

ブランドプリペイドカードは、クレジットカードのような与信審査や厳格な本人確認の必要なく、発行者の定める範囲内であれば自由に発行されます。よって若年層や高齢者でも所持できる点が大きな特徴です。一方のトラベルプリペイドカードは、与信が必要ない点は同じですが、資金移動業は犯罪収益の移転防止に関する法律で規定される本人確認が必要となります。

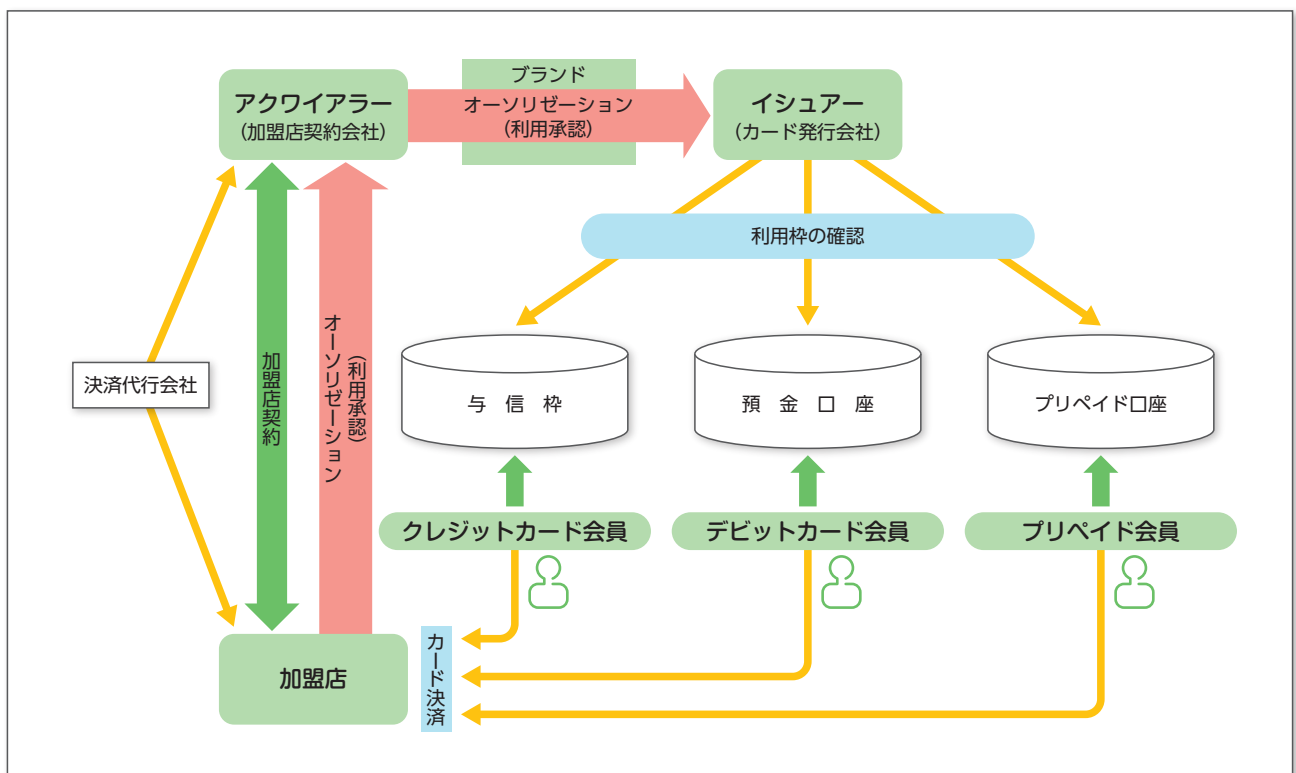


図4 ブランドクレジットカード・デビットカード・プリペイドカードのフロー



新しい決済手段

日本国民の62%に普及したといわれるスマートフォンを利用した決済が急伸しています。スマートフォンを契約した利用者が、買い物などで決済する際、通信料金に上乗せするキャリア決済のほか、アプリケーションをダウンロードして決済に利用することもできるようになりました。最新のアプリケーションでは、事前に登録しておくことで、顔を認証していわゆる「顔パス」で商品を受け取れるサービスも登場しています。また、ドングル型^{*3}のカードリーダーをスマートフォンに付けることで決済端末として利用し、クレジットカード加盟店になることができるサービスも生まれています。



課題

ブランドプリペイドカードは、クレジットカードのインフラを利用しているからこそ、同様のトラブルが発生します。オーソリゼーションと売上確定のタイムラグがあることや、特にアクワイアラー(加盟店契約会社)が越境して海外にある場合はクレジットカード同様、イシューア(カード発行会社)との加盟店契約がないなどのトラブル解決が難しい面があります。

最近報道され、対策が急がれているのは、カードが発行されないサーバ型電子マネーのトラブルです。インターネット決済時にクレジットカード番号を入力したくない人や、そもそも与信を必要としないサービスで、若年層・高齢層など多くの人々が便利に利用できるメリットがあり、利用者にとってはあらかじめチャージした財産価値の範囲内での利用が可能です。その反面購入時に有効化されるID番号さえあれば、カードがなくてもインターネット決済が可能になりま

^{*3} パソコンのUSB端子につなげるような小さな端末のこと。スマートフォンでは音声端子に接続します。

す。そこに詐欺業者が目をつけ、消費者を騙してID番号を詐取するトラブルが増えています。

詐欺業者は、手当たり次第消費者に携帯メール(架空請求)を送りつけ、それに反応してきた消費者の電話番号を入手することで、さらなる脅しをかけ、足の付きにくいプリペイドカードのID番号を購入させて詐取しようとします。消費者はこの架空請求に反応しないことが一番の対策ですが、自分で判断しないで家族に相談するなり、消費生活センターに相談することが肝要です。もしも騙されたとすぐに気づいたときは、まず発行者や警察、消費生活センターに連絡することが大事で、詐欺業者がそのID番号を利用する前であれば、発行者がID番号を無効にして利用を止めることが可能です。場合によっては発行者から払戻しが可能になるケースもあります。いわゆるオレオレ詐欺同様の手口ですので、冷静に判断することが必要です。

便利だからこそ多くの人々がサーバ型プリペイドカードやブランドプリペイドカードをショッピングなどの際に利用していますが、カードを含めID番号の管理は非常に重要です。現金同様、他人に渡った場合は取り戻すことが困難になります。またある一定以下の財産価値になると契約時に登録したクレジットカードからチャージを行うサービスもあります。便利ではありますが、使い過ぎに注意する必要があります。一方の発行者は、モニタリングなどの手法で加盟店管理を高度化しトラブルを未然防止することが求められています。

キャッシュレス決済は私たちの生活に大きな利便性を享受させてくれます。しかしあくまで現金の代替であることを忘れてはいけません。スマートフォンやインターネットなど、一度登録が完了すると、ボタンを押すだけなど簡便な方法でショッピングできてしまうので、自己管理を徹底することが肝要です。